



2020年11月10日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

ワクチン開発進展で相場は強いリスクオンに

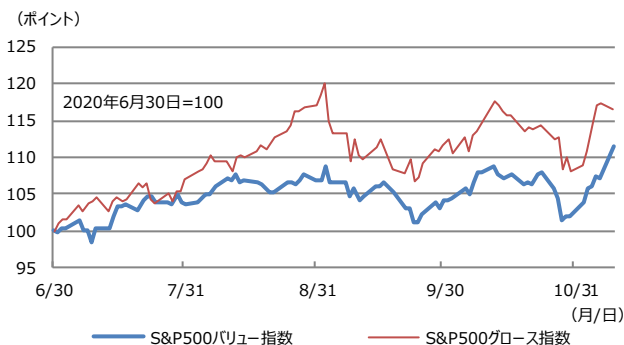
- ワクチン実用化への動きが確認されたことを好感し、市場は株高、債券安、ドル高・円安の反応に。
- 景気敏感銘柄が買われダウ・日経平均は上昇、ハイテク銘柄は売られナスダック・マザーズは下落。
- バリューストック復活のカギは今後のワクチン開発動向、日経平均は買われ過ぎのため、いったん調整も。

ワクチン実用化への動きが確認されたことを好感し、市場は株高、債券安、ドル高・円安の反応に

米製薬大手のファイザーは11月9日、開発中である新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験について、90%を超える予防効果があるとの暫定結果を発表しました。同社は、臨床試験はまだ進行中であり、予防効果の値は今後変わる可能性があるとしながらも、安全性に関するデータがそろそろ11月第3週以降、米食品医薬品局（FDA）に対し、緊急使用許可を申請するとしています。

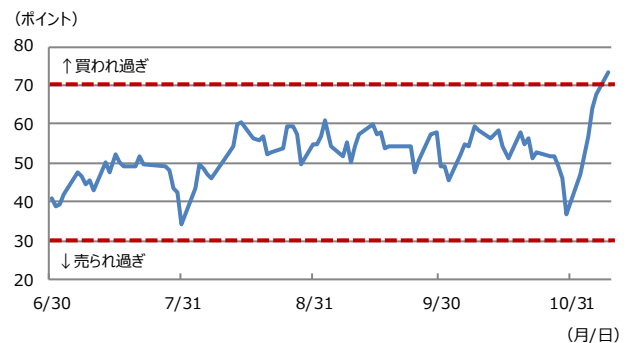
ワクチンの実用化に向けた動きが確認されたことを受け、同日の米国市場は、株高・債券安（利回りは上昇）の強いリスクオン（選好）で反応しました。ダウ工業株30種平均は、寄り付き直後に29,933ドル83セントの高値をつけ、大台の30,000ドルに迫りました。また、米10年国債利回りが一時0.97%台まで上昇すると、ドル円もこれに連れ1ドル＝105円65銭水準までドル高・円安が進行しました。

【図表1：米国のバリューストックとグロース株】



(注) データは2020年6月30日から11月9日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価のRSI】



(注) データは2020年6月30日から11月9日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



景気敏感銘柄が買われダウ・日経平均は上昇、ハイテク銘柄は売られナスダック・マザーズは下落

なお、11月9日の米国株は、ダウ工業株30種平均とS&P500種株価指数は上昇して取引を終えたものの、ハイテク銘柄中心のナスダック総合株価指数は下落して取引を終えました。これは、ワクチン実用化への期待から、これまでコロナの感染拡大が業績の向かい風となっていた金融やエネルギーなどの景気敏感銘柄が買われ、逆に追い風となっていたハイテク銘柄に売りが膨らんだことによるものです。

国内でも同様の動きがみられます。11月10日の日経平均株価は、寄り付きで25,000円台を回復しましたが、朝方は時価総額の大きい自動車や金融の上昇が目立ち、東証株価指数（TOPIX、時価総額加重平均で算出）の上昇率は、日経平均株価（単純平均の考え方に基つき算出）の上昇率を上回りました。また、IT（情報技術）業種を中心に成長銘柄の多い東証マザーズ指数は、寄り付きから大きく下落しました。

バリュー株復活のカギは今後のワクチン開発動向、日経平均は買われ過ぎのため、いったん調整も

ファイザーの報道により、金融などの割安（バリュー）株よりもハイテクなどの成長（グロース）株を選好するこれまでの流れに、変化の兆しが出てきました（図表1）。ワクチンが実用化されれば、コロナの脅威は大きく後退するため、経済活動および金融政策の正常化や金利上昇という、バリュー株に好ましい環境が整いやすくなります。したがって、バリュー株の上昇が持続するか否かは、今後のワクチンの開発動向がカギを握ると考えます。

さて、改めて日経平均株価の動きを確認すると、相場の過熱感を判断するオシレーター系チャートの1つである「RSI（相対力指数）」は、昨日時点で73%でした（図表2）。一般に70%を超えると買われ過ぎとされるため、調整売りが出てもおかしくはない水準です。ただ、今の相場は、金融市場に余剰資金があふれる流動性相場であるため、自律的な調整であれば、下値は支えられやすい状況にあると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会